

令和2年度

呉市水道事業会計補正予算書 (第1号)

呉市工業用水道事業会計補正予算書 (第1号)

呉市下水道事業会計補正予算書 (第1号)

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第150号 令和2年度呉市水道事業会計補正予算（第1号）	……………	1
補正予算（第1号）に関する説明書	……………	3
（附属書類）補正予算（第1号）説明内訳書	……………	14

【工業用水道事業会計】

議第151号 令和2年度呉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	……………	21
補正予算（第1号）に関する説明書	……………	23
（附属書類）補正予算（第1号）説明内訳書	……………	34

【下水道事業会計】

議第152号 令和2年度呉市下水道事業会計補正予算（第1号）	……………	39
補正予算（第1号）に関する説明書	……………	41
（附属書類）補正予算（第1号）説明内訳書	……………	52

令和2年度呉市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度呉市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度呉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費用	5,803,474 千円	24,331 千円	5,827,805 千円
第1項 営業費用	5,481,279 千円	24,331 千円	5,505,610 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,959,829千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,002千円、減債積立金158,000千円、過年度分損益勘定留保資金482,822千円及び当年度分損益勘定留保資金1,116,005千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,939,196千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,002千円、減債積立金158,000千円、過年度分損益勘定留保資金408,495千円及び当年度分損益勘定留保資金1,169,699千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	3,935,740 千円	△20,633 千円	3,915,107 千円
第1項 建設改良費	2,564,348 千円	△20,633 千円	2,543,715 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	1,043,302 千円	3,698 千円	1,047,000 千円

補正予算（第1号）に関する説明書

令和2年度呉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	水道事業費用		5,803,474	24,331	5,827,805		
	1	営業費用	5,481,279	24,331	5,505,610		
		1	原水費	552,573	△ 2,506	550,067	人件費の減額
		2	浄水費	148,752	9,187	157,939	人件費の増額
		3	配水費	1,469,084	1,714	1,470,798	人件費の増額
		4	給水費	267,497	23,012	290,509	人件費の増額
		5	受託工事費	8,763	219	8,982	人件費の増額
		6	管理受託費	116,378	△ 342	116,036	人件費の減額
		7	業務費	341,912	845	342,757	人件費の増額
		8	総係費	824,626	△ 7,798	816,828	人件費の減額

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	資本的支出		3,935,740	△ 20,633	3,915,107		
	1	建設改良費	2,564,348	△ 20,633	2,543,715		
		1	建設事務費	281,825	△ 20,633	261,192	人件費の減額

令和2年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	366,014
減価償却費	1,708,502
固定資産除却損	40,421
退職給付引当金の増加額	138,777
賞与引当金の減少額	△915
法定福利費引当金の減少額	△154
その他引当金の減少額	△29,658
長期前受金戻入額	△267,358
受取利息	△370
支払利息	222,858
未収金の減少額	54,104
前払金の減少額	29,652
前払費用の減少額	75
その他流動資産の減少額	52,866
未払金の増加額	1,526
未払費用の減少額	△24
前受金の減少額	△17,727
預り金の増加額	1,736
その他流動負債の減少額	△9,393
棚卸資産の減少額	1
小計	<u>2,290,933</u>
利息の受取額	370
利息の支払額	△222,858
未収消費税の減少額	37,368
未払消費税の減少額	△9,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,096,694</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,405,744
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	516,923
工事負担金による収入	11,969
国庫補助金の返還による支出	△20,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,897,417</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,593,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,354,060
一般会計からの出資金による収入	44,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>283,761</u>
資金増加額（又は減少額）	483,038
資金期首残高	1,866,539
資金期末残高	<u><u>2,349,577</u></u>

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	補正後		(3) [3]					
損益勘定支弁職員	1	61	5,157	283,327	423,466	711,950	91,248	803,198
資本勘定支弁職員	0	(0) [1]	1,731	129,473	71,134	202,338	41,464	243,802
合計	1	(3) [4]	6,888	412,800	494,600	914,288	132,712	1,047,000
補正前		(2) [5]						
損益勘定支弁職員	1	57	9,795	264,418	417,762	691,975	86,892	778,867
資本勘定支弁職員	0	(1) [1]	1,944	141,171	76,475	219,590	44,845	264,435
合計	1	(3) [6]	11,739	405,589	494,237	911,565	131,737	1,043,302
比較		(1) [△2]						
損益勘定支弁職員	0	4	△4,638	18,909	5,704	19,975	4,356	24,331
資本勘定支弁職員	0	(△1) [0]	△213	△11,698	△5,341	△17,252	△3,381	△20,633
合計	0	(0) [△2]	△4,851	7,211	363	2,723	975	3,698

備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	補正後	10,861	5,593	10,428	171,647
	補正前	11,406	5,045	12,636	169,079
	比較	△545	548	△2,208	2,568

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		その 他 の 増 減 分			
給 料	7,211	その 他 の 増 減 分	7,211		職員数の異動状況 補正後 92 人 (再任用短時間勤務職員 3 人を除く。) 補正前 89 人 (再任用短時間勤務職員 3 人を除く。)
手 当	363	制度改正に 伴う増減分	△ 2,524		
		その 他 の 増 減 分	2,887		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	365,895
	平均給与月額 (円)	403,725
	平均年齢 (歳)	49.04
補 正 前	平均給料月額 (円)	372,769
	平均給与月額 (円)	423,772
	平均年齢 (歳)	49.03

(2) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	
補 正 前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
一般会計の 制度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

令和2年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,018,620		
	(2) 受託工事収益	6,428		
	(3) 管理受託収益	112,481		
	(4) 一般会計負担金	33,924		
	(5) その他営業収益	<u>298,672</u>	5,470,125	
2	営業費用			
	(1) 原水費	502,239		
	(2) 浄水費	152,988		
	(3) 配水費	1,349,482		
	(4) 給水費	274,271		
	(5) 受託工事費	8,932		
	(6) 管理受託費	106,779		
	(7) 業務費	315,018		
	(8) 総係費	778,623		
	(9) 減価償却費	1,708,502		
	(10) 資産減耗費	42,922		
	(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,239,776</u>	
	営業利益			230,349
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	370		
	(2) 一般会計補助金	56,907		
	(3) 分担金	55,750		
	(4) 長期前受金戻入	267,358		
	(5) 雑収益	<u>5,700</u>	386,085	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	222,858		
	(2) 雑支出	<u>228</u>	<u>223,086</u>	<u>162,999</u>
	経常利益			393,348

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>7,335</u>	<u>7,335</u>	△7,334
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			366,014
前年度繰越利益剰余金			962,163
その他未処分利益剰余金変動額			<u>158,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,486,177</u></u>

令和2年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		678,766	
イ 建物	2,253,773		
減価償却累計額	<u>△915,355</u>	1,338,418	
ウ 構築物	64,703,777		
減価償却累計額	<u>△30,218,191</u>	34,485,586	
エ 機械及び装置	10,987,483		
減価償却累計額	<u>△7,023,538</u>	3,963,945	
オ 車両運搬具	62,092		
減価償却累計額	<u>△39,316</u>	22,776	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△36,552</u>	6,112	
キ 工具、器具及び備品	186,144		
減価償却累計額	<u>△143,558</u>	42,586	
ク リース資産	59,866		
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	2,993	
ケ 建設仮勘定		<u>445,901</u>	
有形固定資産合計			40,987,083

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>41,342</u>	
無形固定資産合計			41,342

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		<u>4,640</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,640</u>

固定資産合計 41,033,065

2 流動資産

(1) 現金・預金			2,349,577
(2) 未収金	272,427		
貸倒引当金	<u>△1,011</u>	271,416	
(3) 貯蔵品		<u>32,588</u>	

流動資産合計 2,653,581

資産合計 43,686,646

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,025,082</u>		
	企業債合計		17,025,082	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>450,086</u>		
	引当金合計		<u>450,086</u>	
	固定負債合計			17,475,168
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,338,257</u>		
	企業債合計		1,338,257	
	(2) 未払金		321,872	
	(3) 未払費用		1,300	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	57,321		
	イ 法定福利費引当金	<u>11,151</u>		
	引当金合計		68,472	
	(5) 預り金		<u>76,600</u>	
	流動負債合計			1,806,501
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,501,165	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△7,807,791</u>	
	繰延収益合計			<u>5,693,374</u>
	負債合計			<u>24,975,043</u>

資本の部

6	資本金			16,023,559
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫（県）補助金	74,101		
	イ 工事負担金	180,521		
	ウ 繰入金	66,096		
	エ 受贈財産評価額	<u>762,641</u>		
	資本剰余金合計		1,083,359	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	117,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,486,177		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(1,328,177)</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,603,177</u>	
	剰余金合計			2,686,536
8	評価差額等			
	(1) 投資有価証券評価差額		<u>1,508</u>	
	評価差額等合計			<u>1,508</u>
	資本合計			<u>18,711,603</u>
	負債資本合計			<u>43,686,646</u>

注記（令和2年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。
- (2) 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

- (ア) 建物 15～50年
- (イ) 構築物 10～80年
 - うち配水管 25～40年
- (ウ) 機械及び装置 8～20年
- (エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」、「節 一般会計負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」、「節 他会計負担金」へ含めて表示している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、387,646千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として129,247千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額56,275千円を、当該支給額から控除して得た額72,972千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額3,676千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として170,232千円を支給することとなるため、賞与引当金58,329千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として33,043千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,301千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る工事請負費等として33,347千円を支出することとなるため、その他引当金29,658千円を取り崩す。

補正予算(第1号)説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 水道事業費用	5,803,474	24,331	5,827,805		
1 営業費用	5,481,279	24,331	5,505,610		
1 原水費	552,573	△ 2,506	550,067	1 給料	43
				2 手当等	19
				3 賞与引当金繰入額	△50
				4 報酬	△2,041
				7 法定福利費	△469
				8 法定福利費引当金繰入額	△8
2 浄水費	148,752	9,187	157,939	1 給料	7,403
				2 手当等	1,625
				3 賞与引当金繰入額	545
				4 報酬	△1,908
				7 法定福利費	1,410
				8 法定福利費引当金繰入額	112
3 配水費	1,469,084	1,714	1,470,798	1 給料	2,286
				2 手当等	△1,604
				3 賞与引当金繰入額	△289
				4 報酬	1,218
				7 法定福利費	153
				8 法定福利費引当金繰入額	△50
4 給水費	267,497	23,012	290,509	1 給料	11,299
				2 手当等	5,389
				3 賞与引当金繰入額	2,091
				7 法定福利費	3,822
				8 法定福利費引当金繰入額	411
5 受託工事費	8,763	219	8,982	1 給料	169
				2 手当等	50
				3 賞与引当金繰入額	13
				7 法定福利費	△16
				8 法定福利費引当金繰入額	3

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用	5,803,474	24,331	5,827,805
1 営業費用	5,481,279	24,331	5,505,610
○職員人件費	24,199	△2,506	21,693
○職員人件費	93,642	9,187	102,829
○職員人件費	154,851	1,714	156,565
○職員人件費	69,872	23,012	92,884
○職員人件費	8,288	219	8,507

(単位：千円)

款・項・目		既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
	6 管理受託費	116,378	△342	116,036	1 給料	△84
					2 手当等	△175
					3 賞与引当金繰入額	△11
					7 法定福利費	△69
					8 法定福利費引当金繰入額	△3
	7 業務費	341,912	845	342,757	2 手当等	495
					3 賞与引当金繰入額	34
					7 法定福利費	308
					8 法定福利費引当金繰入額	8
	8 総係費	824,626	△7,798	816,828	1 給料	△2,207
					2 手当等	△1,749
					3 賞与引当金繰入額	△679
					4 報酬	△1,907
					7 法定福利費	△1,129
					8 法定福利費引当金繰入額	△127

(単位：千円)

事業		既決予定額	補正予定額	計
	○職員人件費	14,355	△342	14,013
	○職員人件費	36,920	845	37,765
	○職員人件費	376,740	△7,798	368,942

(2) 資本的收入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本的支出	3,935,740	△20,633	3,915,107		
1 建設改良費	2,564,348	△20,633	2,543,715		
1 建設事務費	281,825	△20,633	261,192	1 給料	△11,698
				2 手当等	△4,091
				3 賞与引当金繰入額	△1,250
				4 報酬	△213
				7 法定福利費	△3,151
				8 法定福利費引当金繰入額	△230

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	3,935,740	△20,633	3,915,107
1 建設改良費	2,564,348	△20,633	2,543,715
○職員人件費	264,435	△20,633	243,802

議第151号

令和2年度呉市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度呉市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度呉市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	629,522 千円	8,805 千円	638,327 千円
第1項 営業費用	577,465 千円	8,805 千円	586,270 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,616千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,058千円、減債積立金95,500千円及び過年度分損益勘定留保資金30,058千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,834千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,058千円、減債積立金95,500千円及び過年度分損益勘定留保資金30,276千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	142,117 千円	218 千円	142,335 千円
第1項 建設改良費	46,559 千円	218 千円	46,777 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	135,766 千円	9,023 千円	144,789 千円

補正予算（第1号）に関する説明書

令和2年度呉市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	工業用水道 事業費用		629,522	8,805	638,327		
	1	営業費用	577,465	8,805	586,270		
		1	原水費	180,376	1,084	181,460	人件費の増額
		2	浄水費	38,321	6,719	45,040	人件費の増額
		3	配水費	37,872	△75	37,797	人件費の減額
		4	総係費	143,354	1,077	144,431	人件費の増額

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		142,117	218	142,335	
	1	建設改良費	46,559	218	46,777	
		1	24,007	218	24,225	人件費の増額

令和2年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,253
	減価償却費	165,914
	固定資産除却損	1,607
	退職給付引当金の増加額	13,679
	賞与引当金の増加額	84
	法定福利費引当金の増加額	18
	長期前受金戻入額	△27,113
	受取利息	△132
	支払利息	12,988
	未収金の減少額	273,598
	その他流動資産の減少額	1,837
	未払金の減少額	△75,250
	未払費用の増加額	172
	その他流動負債の減少額	△52,834
	棚卸資産の減少額	1
	小計	337,822
	利息の受取額	132
	利息の支払額	△12,988
	未払消費税の増加額	29,049
	業務活動によるキャッシュ・フロー	354,015
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△44,720
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,719
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△95,558
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,058
	資金増加額（又は減少額）	228,238
	資金期首残高	745,946
	資金期末残高	974,184

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	補正後		(1) [4]					
損益勘定支弁職員	0	9	7,891	46,419	56,392	110,702	15,853	126,555
資本勘定支弁職員	0	(0) [0]	0	9,241	5,993	15,234	3,000	18,234
合計	0	(1) [4]	7,891	55,660	62,385	125,936	18,853	144,789
補正前		(1) [1]						
損益勘定支弁職員	0	9	2,167	46,031	54,766	102,964	14,786	117,750
資本勘定支弁職員	0	(0) [0]	0	9,307	5,612	14,919	3,097	18,016
合計	0	(1) [1]	2,167	55,338	60,378	117,883	17,883	135,766
比較		(0) [3]						
損益勘定支弁職員	0	0	5,724	388	1,626	7,738	1,067	8,805
資本勘定支弁職員	0	(0) [0]	0	△ 66	381	315	△ 97	218
合計	0	(0) [3]	5,724	322	2,007	8,053	970	9,023

- 備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	補正後	672	967	23,901
	補正前	552	660	22,321
	比較	120	307	1,580

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	322	そ の 他 の 増 減 分	322		職員数の異動状況 補正後 11 人 (再任用短時間勤務職員 1 人を除く。) 補正前 11 人 (再任用短時間勤務職員 1 人を除く。)
手 当	2,007	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 331		
		そ の 他 の 増 減 分	2,338		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	380,573
	平均給与月額 (円)	406,886
	平均年齢 (歳)	50.05
補 正 前	平均給料月額 (円)	378,050
	平均給与月額 (円)	423,001
	平均年齢 (歳)	49.02

(2) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	
補 正 前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
一般会計の 制度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	

備考 () 内は, 再任用職員の支給率である。

令和2年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	567,671		
	(2) その他営業収益	<u>6,956</u>	574,627	
2	営業費用			
	(1) 原水費	166,690		
	(2) 浄水費	43,082		
	(3) 配水費	35,273		
	(4) 総係費	138,873		
	(5) 減価償却費	165,914		
	(6) 資産減耗費	10,708		
	(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>560,550</u>	
	営業利益			14,077
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	132		
	(2) 一般会計補助金	3,934		
	(3) 長期前受金戻入	27,113		
	(4) 雑収益	<u>1,003</u>	32,182	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	12,988		
	(2) 雑支出	<u>18</u>	<u>13,006</u>	<u>19,176</u>
	経常利益			33,253
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
	当年度純利益			23,253
	前年度繰越利益剰余金			457,719
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>95,500</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>576,472</u></u>

令和2年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		83,978	
イ 建物	363,380		
減価償却累計額	<u>△ 92,748</u>	270,632	
ウ 構築物	5,999,990		
減価償却累計額	<u>△ 2,510,454</u>	3,489,536	
エ 機械及び装置	1,229,474		
減価償却累計額	<u>△ 770,950</u>	458,524	
オ 車両運搬具	1,884		
減価償却累計額	<u>△ 1,790</u>	94	
カ 船舶	592		
減価償却累計額	<u>△ 427</u>	165	
キ 工具、器具及び備品	16,472		
減価償却累計額	<u>△ 11,488</u>	4,984	
ク 建設仮勘定		<u>5,570</u>	
有形固定資産合計			4,313,483

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>501</u>	
無形固定資産合計			<u>501</u>

固定資産合計 4,313,984

2 流動資産

(1) 現金・預金		974,184	
(2) 未収金		228	
(3) 貯蔵品		<u>2,032</u>	
流動資産合計			<u>976,444</u>
資産合計			<u><u>5,290,428</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,197,121	
	企業債合計		1,197,121
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	83,044	
	引当金合計		83,044
	固定負債合計		1,280,165
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,804	
	企業債合計		96,804
	(2) 未払金		44,849
	(3) 未払費用		409
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	7,495	
	イ 法定福利費引当金	1,446	
	引当金合計		8,941
	流動負債合計		151,003
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,208,424
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 694,425
	繰延収益合計		513,999
	負債合計		1,945,167

資 本 の 部

6	資本金		2,551,192
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 工事負担金	2,885	
	イ 繰入金	60	
	ウ 受贈財産評価額	31,452	
	資本剰余金合計		34,397
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	183,200	
	イ 当年度未処分利益剰余金	576,472	
	(うち積立金への積立可能額)	(480,972)	
	利益剰余金合計		759,672
	剰余金合計		794,069
	資本合計		3,345,261
	負債資本合計		5,290,428

注記（令和2年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」,「節 一般会計負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」,「節 他会計負担金」へ含めて表示している。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 15,975 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 6,956 千円を、当該支給額から控除して得た額 9,019 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 455 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 22,368 千円を支給することとなるため、賞与引当金 7,412 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 4,323 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,428 千円を取り崩す。

補正予算(第1号)説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 工業用水道事業費用	629,522	8,805	638,327		
1 営業費用	577,465	8,805	586,270		
1 原水費	180,376	1,084	181,460	1 給料	△2,724
				2 手当等	△161
				3 賞与引当金繰入額	△50
				4 報酬	3,990
				7 法定福利費	39
				8 法定福利費引当金繰入額	△10
2 浄水費	38,321	6,719	45,040	1 給料	2,388
				2 手当等	1,691
				3 賞与引当金繰入額	2
				4 報酬	1,774
				7 法定福利費	862
				8 法定福利費引当金繰入額	2
3 配水費	37,872	△75	37,797	2 手当等	△22
				3 賞与引当金繰入額	△8
				7 法定福利費	△44
				8 法定福利費引当金繰入額	△1
4 総係費	143,354	1,077	144,431	1 給料	724
				2 手当等	81
				3 賞与引当金繰入額	93
				4 報酬	△40
				7 法定福利費	198
				8 法定福利費引当金繰入額	21

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 工業用水道事業費用	629,522	8,805	638,327
1 営業費用	577,465	8,805	586,270
○職員人件費	14,808	1,084	15,892
○職員人件費	16,682	6,719	23,401
○職員人件費	8,857	△75	8,782
○職員人件費	77,403	1,077	78,480

(2) 資本的收入及び支出

支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本的支出	142,117	218	142,335		
1 建設改良費	46,559	218	46,777		
1 建設事務費	24,007	218	24,225	1 給料	△ 66
				2 手当等	365
				3 賞与引当金繰入額	16
				7 法定福利費	△ 101
				8 法定福利費引当金繰入額	4

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	142,117	218	142,335
1 建設改良費	46,559	218	46,777
○職員人件費	18,016	218	18,234

令和2年度呉市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度呉市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度呉市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,951,602 千円	15,813 千円	6,967,415 千円
第1項 営業費用	6,076,901 千円	15,813 千円	6,092,714 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,653,217千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,986千円、減債積立金146,427千円、当年度分損益勘定留保資金2,041,804千円及び繰越利益剰余金処分額320,000千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,642,484千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,986千円、減債積立金455,694千円及び当年度分損益勘定留保資金2,041,804千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	5,888,117 千円	△10,733 千円	5,877,384 千円
第1項 建設改良費	2,807,865 千円	△10,733 千円	2,797,132 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	624,671 千円	5,080 千円	629,751 千円

（利益剰余金の処分）

第5条 予算第11条を削る。

補正予算（第1号）に関する説明書

令和2年度呉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			6,951,602	15,813	6,967,415	
	1 営業費用		6,076,901	15,813	6,092,714	
		1 管渠費	268,351	6,481	274,832	人件費の増額
		2 ポンプ場費	443,284	△2,451	440,833	人件費の減額
		3 処理場費	1,518,458	17,506	1,535,964	人件費の増額
		4 水質指導費	19,642	△482	19,160	人件費の減額
		5 普及促進費	33,919	547	34,466	人件費の増額
		6 業務費	175,268	△60	175,208	人件費の減額
		7 総係費	157,397	△5,728	151,669	人件費の減額

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	資本的支出		5,888,117	△10,733	5,877,384		
	1	建設改良費	2,807,865	△10,733	2,797,132		
		1	建設事務費	263,070	△10,733	252,337	人件費の減額

令和2年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	401,853
	減価償却費	3,448,011
	固定資産除却損	12,571
	退職給付引当金の増加額	19,299
	賞与引当金の増加額	3,246
	法定福利費引当金の増加額	645
	長期前受金戻入額	△1,418,778
	受取利息	△26
	支払利息	627,758
	未収金の増加額	△5,501
	前払金の減少額	90,411
	その他流動資産の減少額	7,625
	未払金の減少額	△21,748
	未払費用の減少額	△12
	預り金の増加額	61
	その他流動負債の減少額	△32
	小計	3,165,383
	利息の受取額	26
	利息の支払額	△627,758
	未払消費税の増加額	419
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,538,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,389,947
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	847,253
	受益者負担金による収入	344
	工事負担金による収入	160,273
	受益者分担金による収入	4,038
	貸付金の回収による収入	72
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377,966
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,510,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,080,252
	一般会計からの出資金による収入	229,208
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,644
	資金増加額(又は減少額)	△180,540
	資金期首残高	1,517,475
	資金期末残高	1,336,935

給与費明細書補正

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	(5) [5] 40	9,240	191,194	139,435	339,869	63,253	403,122
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 29	2,066	115,226	70,373	187,665	38,964	226,629
	合計	0	(5) [6] 69	11,306	306,420	209,808	527,534	102,217	629,751
補正前	損益勘定支弁職員	0	(5) [4] 39	7,893	187,582	130,149	325,624	61,685	387,309
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 28	1,944	123,021	73,898	198,863	38,499	237,362
	合計	0	(5) [5] 67	9,837	310,603	204,047	524,487	100,184	624,671
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) [1] 1	1,347	3,612	9,286	14,245	1,568	15,813
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	122	△7,795	△3,525	△11,198	465	△10,733
	合計	0	(0) [1] 2	1,469	△4,183	5,761	3,047	2,033	5,080

- 備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	10,153	3,661	5,232	131,440	31,149
補正前	9,222	3,759	3,984	129,733	29,176	
比較	931	△98	1,248	1,707	1,973	

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,183	その他の 増 減 分	△ 4,183		職員数の異動状況 補正後 69 人 (再任用短時間勤務職員 5 人を除く。) 補正前 67 人 (再任用短時間勤務職員 5 人を除く。)
手 当	5,761	制度改正に 伴う増減分	△ 1,858		
		その他の 増 減 分	7,619		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	356,536
	平均給与月額 (円)	398,476
	平均年齢 (歳)	47.09
補 正 前	平均給料月額 (円)	362,967
	平均給与月額 (円)	400,459
	平均年齢 (歳)	48.05

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	
補 正 前	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
一般会計の 制度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.350)	有り	

備考 ()内は, 再任用職員の支給率である。

令和2年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,008,466		
(2) 一般会計負担金	778,297		
(3) その他営業収益	25,462	4,812,225	
2 営業費用			
(1) 管渠費	255,414		
(2) ポンプ場費	402,465		
(3) 処理場費	1,403,299		
(4) 水質指導費	18,927		
(5) 普及促進費	34,263		
(6) 業務費	161,874		
(7) 総係費	148,857		
(8) 減価償却費	3,448,011		
(9) 資産減耗費	12,571	5,885,681	
営業損失			1,073,456
3 営業外収益			
(1) 受取利息	26		
(2) 一般会計補助金	730,698		
(3) 受託事業収益	88,168		
(4) 集落排水事業負担金	43,719		
(5) 長期前受金戻入	1,418,778		
(6) 雑収益	8,486	2,289,875	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	627,758		
(2) 東部処理場受託事業費	62,078		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,090		
(4) 集落排水事業費	43,719		
(5) 雑支出	34,921	794,566	1,495,309
経常利益			421,853
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純利益			401,853
前年度繰越利益剰余金			305,477
その他未処分利益剰余金変動額			455,694
当年度未処分利益剰余金			1,163,024

令和2年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		5,911,093	
イ 建物	6,963,114		
減価償却累計額	<u>△4,197,371</u>	2,765,743	
ウ 構築物	133,472,472		
減価償却累計額	<u>△58,421,763</u>	75,050,709	
エ 機械及び装置	36,546,216		
減価償却累計額	<u>△27,682,079</u>	8,864,137	
オ 車両運搬具	12,166		
減価償却累計額	<u>△7,601</u>	4,565	
カ 工具、器具及び備品	103,163		
減価償却累計額	<u>△72,418</u>	30,745	
キ 建設仮勘定		<u>1,038,257</u>	
有形固定資産合計			93,665,249
(2) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		<u>1,233</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,233</u>
固定資産合計			93,666,482
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,336,935
(2) 未収金		270,000	
貸倒引当金		<u>△773</u>	<u>269,227</u>
流動資産合計			<u>1,606,162</u>
資産合計			<u>95,272,644</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		36,596,408	
イ その他の企業債		<u>85,254</u>	
企業債合計			36,681,662
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>202,079</u>	
引当金合計			<u>202,079</u>
固定負債合計			36,883,741

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,068,854		
イ その他の企業債	<u>7,746</u>		
企業債合計		3,076,600	
(2) 未払金		700,000	
(3) 未払費用		2,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	42,063		
イ 法定福利費引当金	<u>8,179</u>		
引当金合計		50,242	
(5) 預り金		<u>15,000</u>	
流動負債合計			3,843,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		69,751,677	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△41,287,301</u>	
繰延収益合計			28,464,376
負債合計			<u>69,191,959</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			21,114,457
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,023,060		
イ 受益者負担金	1,414		
ウ 一般会計繰入金	196,213		
エ 受贈財産評価額	<u>1,509,102</u>		
資本剰余金合計		3,729,789	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	73,415		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,163,024		
(うち積立金への積立可能額)	<u>(707,330)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,236,439</u>	
剰余金合計			<u>4,966,228</u>
資本合計			<u>26,080,685</u>
負債資本合計			<u>95,272,644</u>

注記（令和２年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 雨水等処理負担金」に含めて表示していた「し尿処理負担金」は，当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め，営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表

示しているとともに、「節 雨水等処理負担金」を「節 雨水処理負担金」に改めている。

また、前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 その他負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表示することとする。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,761,004千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として8,531千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額3,319千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として123,634千円を支給することとなるため、賞与引当金38,288千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,945千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,408千円を取り崩す。

補正予算（第1号）説明内訳書

1 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 下水道事業費用	6,951,602	15,813	6,967,415		
1 営業費用	6,076,901	15,813	6,092,714		
1 管渠費	268,351	6,481	274,832	1 給料	2,394
				2 手当等	1,664
				3 賞与引当金繰入額	63
				4 報酬	1,347
				7 法定福利費	998
				8 法定福利費引当金繰入額	15
2 ポンプ場費	443,284	△2,451	440,833	1 給料	△2,250
				2 手当等	219
				3 賞与引当金繰入額	21
				7 法定福利費	△447
				8 法定福利費引当金繰入額	6
3 処理場費	1,518,458	17,506	1,535,964	1 給料	7,851
				2 手当等	6,143
				3 賞与引当金繰入額	1,144
				7 法定福利費	2,145
				8 法定福利費引当金繰入額	223
4 水質指導費	19,642	△482	19,160	1 給料	△227
				2 手当等	△145
				3 賞与引当金繰入額	△48
				7 法定福利費	△54
				8 法定福利費引当金繰入額	△8

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	6,951,602	15,813	6,967,415
1 営業費用	6,076,901	15,813	6,092,714
○職員人件費	54,169	6,481	60,650
○職員人件費	20,173	△2,451	17,722
○職員人件費	56,933	17,506	74,439
○職員人件費	17,281	△482	16,799

(単位：千円)

款・項・目		既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
	5 普及促進費	33,919	547	34,466	1 給料	245
					2 手当等	267
					3 賞与引当金繰入額	△38
					7 法定福利費	79
					8 法定福利費引当金繰入額	△6
	6 業務費	175,268	△60	175,208	2 手当等	△42
					3 賞与引当金繰入額	△14
					7 法定福利費	△2
					8 法定福利費引当金繰入額	△2
	7 総係費	157,397	△5,728	151,669	1 給料	△4,401
					2 手当等	△1,272
					3 賞与引当金繰入額	△649
					7 法定福利費	△1,258
8 法定福利費引当金繰入額					△121	
10 退職給付費					1,973	

(単位：千円)

事業		既決予定額	補正予定額	計
	○職員人件費	31,649	547	32,196
	○職員人件費	18,903	△60	18,843
	○職員人件費	113,417	△5,728	107,689

(2) 資本的收入及び支出
支出

(単位：千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	節	補正予定額
1 資本の支出	5,888,117	△10,733	5,877,384		
1 建設改良費	2,807,865	△10,733	2,797,132		
1 建設事務費	263,070	△10,733	252,337	1 給料	△7,795
				2 手当等	△3,050
				3 賞与引当金繰入額	△475
				4 報酬	122
				7 法定福利費	429
				8 法定福利費引当金繰入額	36

(単位：千円)

事業	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出	5,888,117	△10,733	5,877,384
1 建設改良費	2,807,865	△10,733	2,797,132
○職員人件費	237,362	△10,733	226,629